

随想

第176回

「官から民へ」「地方でできることは地方へ」と、小泉行財政改革路線は急ピッチであります。

「市場化テスト」と呼ばれる新たな行財政改革手法の導入も検討され、行財政のあり方にドラスチック(思い切った)な影響を与えようとしております。

この市場化テストとは、競争入札の結果次第で、「官」か「民」のいずれかが、その事業を実施するというものであります。このことは、「官」が行うのが当たり前とされていた公共サービス分野に、「民」が参入できる機会を与える手段として、欧米諸国では十数年前から地方自治体で導入が進んできたものであります。

しかし、競争原理の働く分野と、必ずしも競争原理

の働かない分野もあると存じますので、単純に効率化できるかどうか、詳細で綿密な分析を加えないと、「真の改革」になるかどうかは、一概にはいえないのではないかと考えます。

最近の情報では、来年にも「市場化テスト法案(仮称)」が国会に提案されるとも漏れつつありますが、仮に新法が成立した場合、適用される



分野や事業では、常に民間との競争環境にさらされ、事業に係るサービス水準やコストを開示することが要求され、自発的かつ継続的に点検や改善に取り組むことが不可欠となります。

ところで、本市では県下でも珍しく清掃事業の直営方式を堅持しておりますが、これはあくまでも「常にコストチェックを怠らず、委託に負け

ない直営を!!」を合言葉に、自治会を中心として市民各位の積極的なご理解と協力と、担当職員の懸命な努力により、効率的な事業を展開しているおかげであります。

端的に申し上げますと、本市では指定「ごみ袋」が八円ですが、隣接市の中には五十円と、実に六倍余の所もあります。これは、本市では袋代の実

市場化テストということ

—官と民との役割分担について—

費のみで、ごみ処理手数料が無料であるからであります。

しかし、ごみ処理には大きな費用が掛かりますし、ごみの減量化を進めるために有料化にすべきとの世間の動きもあります。

さて、公共サービスに市場化テストが導入されるということになれば、行財政改革の枠を超えて、官制市場の開放、民間市場に新たなビジネスチ

ヤンスが生まれる可能性が一気に高まると考えられ、その行方が注目されます。

本市の行財政改革の実際は平成十六年度には、職員二十五人の削減を二年前倒しで実現し、給料手当のカットなど、年間四億円ほどの経費節減を達成いたしました。

なお、東濃三市一町の広域行政事務組合で運営しております「三国山荘」の今後につ

土岐市長

塚本保夫

いて、数年前から研究会で検討してまいりましたが、その結論として「廃止」の方向が打ち出されました。

その理由は、開設後三十年が経過し、建物の老朽化が進み、改修に多額の費用を要すること、類似施設が各地に出現し、開設当初の役割を果たしたことが、高齢社会に適応したバリアフリー(段差の少ない、移動しやすい構造)にな

っていないこと、利用者の減少で、赤字補てんのために土岐市だけで年間三千万円ほどの負担をしなければならぬなど、極めて厳しい経営状況であることなどであります。

当山荘は柿野温泉街の一角にあり、民間施設での積極的な客の受け入れ体制の整備と活性化が期待されま

す。幸い、地元鶴里町のご努力により「中馬の森マレットゴルフ場」が完成し、来年四月には最新鋭の「バーデンパークSOGI」もオープンいたします。

現在、市議会でご審議をいただいておりますが、市民各位の温かいご理解と協力をお願いいたします。

当該地の今後のあり方につきましても、濃南地域の新たな発展と活性化のため、民間活力による方策を真剣に検討してまいりたいと考えております。